

地球を 読む

「最大の関心事項は何か」と毎年尋ねているが、回答が時代の流れを敏感に反映して興味深い。一昨年は「企業統治」、昨年は「移民・難民」で、今年は「所得不均等 (Inequality)」

だった。英国の欧州連合 (EU) 離脱に当惑する欧州と、混乱を続けた大統領選に失望感をもつ米国を訪れ、それぞれ多くの友人に話を聞いたところ、同じように不

している先進諸国におけるこの種の問題意識は、自国内の所得階層分化に加え、ある意味で「既得権益」が侵食されることへの反発と

も出てくる。先進国の低所得層の仕事 どれも不満をくみ上げた右派政党が、東欧、中欧からの移民、シリアからの難民流入にさらされる欧州各国で支持を伸ばしており、社会的な不安定をもたらす大きな一因となっている。

これら不満をくみ上げた右派政党が、東欧、中欧からの移民、シリアからの難民流入にさらされる欧州各国で支持を伸ばしており、社会的な不安定をもたらす大きな一因となっている。

先進国も新興国も深刻化

均等が課題」という言葉が多かった。しかもこの問題が、先進国、新興国、開発途上国の全てで、それぞれ異なった形で進行しているという指摘であった。

既に一定の経済成長を実現し、高い生活水準を享受

の多くは未熟練労働、単純労働であるがゆえに、所得の低い外国から流入する労働者に就業機会を奪われる可能性が高い。その結果、人の自由な往来は、自分の生活を脅かすものだという意見が強まるのだ。

英国の離脱選択の背景にも、移民が引き起こす低所得階層の失業への恐怖や所得の低迷がある。しかし、より深刻なのは、この問題が国家間の格差の問題としてだけでなく、新興国、開発途上国それぞれ

ところが、相当な数の新興国、開発途上国で、資本蓄積がかなりの水準に達した段階でも引き続きこうした偏りは維持され、あるいはより悪化しているのが実情である。

〈2面に続く〉

渡辺 博史

国際通貨研究所
理事長



毎年スイスで開かれているシンポジウムに今秋も参加した。これは、「次代を担う企業人」に自らの業務分野以外の課題の新しい展開について広い視点から情報を提供し、参加者と情報提供者が共に議論をする場である。

学生や大学院生とは異なり、実務期間を10年以上有する社会人である参加者に